別記様式第四号を次のように改める。

別記様式第４号（第18条第１項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）

※　変更認定番号	

技能実習計画　変更認定申請書

年　　月　　日

外国人技能実習機構　理事長　殿

申請者

（団体監理型技能実習に係るものである場合の指導証明）

監理団体

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第11条第１項の規定により下記のとおり認定計画の変更の認定の申請をします。

記

１認定番号			
２認定年月日			年　　月　　日
３申請者	①実習実施者届出受理番号		
	（ふりがな） ②氏名又は名称		
	③住所		〒　　－ （電話　　－　　－　　）
４技能実習生	①氏名	ローマ字	
		漢字	
	②国籍（国又は地域）		
	③生年月日、年齢及び性別		年　　月　　日（　　才）　性別（男・女）
５団体監理型	①監理団体の許可番号		
	②監理団体の許可の別		□ 一般監理事業　□ 特定監理事業
	（ふりがな） ③監理団体の名称		
技能実習	④監理団体の住所		〒　　－ （電話　　－　　－　　）
	（ふりがな） ⑤監理団体の代表者の氏名		
	（ふりがな） ⑥監理責任者の氏名		
	（ふりがな） ⑦担当事業所の名称		
	⑧担当事業所の所在地		〒　　－ （電話　　－　　－　　）
	（ふりがな） ⑨計画作成指導担当者の氏名		
	⑩取次送出機関の氏名又は名称（送出機関番号又は整理番号を記載すること。）		送出機関番号　　整理番号

６認定計画の変更の内容	項目	変更前	変更後	変更年月日
				年　月　日
７備考				

（注意）
1　※印欄には、記載をしないこと。
2　３欄の①は、この申請を行うまでに、既に法第17条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者については記載すること。
3　４欄の①は、ローマ字で旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
4　５欄の⑩括弧書きについて、外国人技能実習機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人技能実習機構から提示された整理番号を記載すること。
5　６欄は、変更の内容が分かるよう必要に応じ認定計画の該当箇所を別紙として添付するなど、具体的に記載すること。
6　７欄には、変更の認定の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先のほか、変更の認定の申請が必要となった理由を併せて記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。